

ブラジリア、ブラジル

2023年6月29日～7月2日

## サンパウロ・フォーラム第26回会議 最終宣言

ラテンアメリカとカリブ海諸国の  
主権を前進させるための地域統合

マルコ・アウレリオ・ガルシア[\*]に敬意を表して

\* 訳注：1941 生 - 2017 没。元ブラジル労働者党（PT）副党首。政治学者。2007 年からルーラ政権、ジルマ政権の外交問題特別顧問を務める。

原文（ポルトガル語）の URL: <https://forodesaopaulo.org/declaracao-final-do-xxvi-encontro-do-foro-de-sao-paulo/>

1. ブラジルのブラジリアで開催されたサンパウロ・フォーラム第26回会議に出席した加盟政党と政治運動組織は、「ラテンアメリカとカリブ海諸国の主権を前進させるための地域統合」というスローガンの下、COVID-19のパンデミック後初の主要活動であるこの重要なイベントを開催した、主催政党であるブラジル労働者党（PT）とブラジルの共産党（PCdoB）[\*]に感謝する。（\* 訳注：ブラジル共産党 [PCB] は、1922年の創設時は同じであるが、現在は別の政党。）
2. 私たちは、私たち代表団に連帯し、主権を持ち独立したラテンアメリカとカリブ海諸国の討論に参加するために、世界中から集まった友好組織の出席に感謝している。彼らは、多国間的で公正かつ平等な世界を目指す広範な運動の主要勢力である。
3. この第26回会議をブラジリアで開催することは、画期的な政治的・象徴的出来事である。とりわけ、民衆の結集とブラジルの民主主義を救うための広範な運動の形成によって、選挙で見事な勝利を収め、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバの新大統領を誕生させた今、そのようにいえる。これは、ジルマ・ルセフ大統領への議会クーデターに対する最も強力な歴史的回答である。このクーデターのあとに、ルーラ大統領の悪名高い不当な逮捕が生じ、それは選挙クーデターへと発展して、同氏の2018年の選挙への参加を阻止したが、そのことは法律違反であり人権侵害であった。その後の数年間、ブラジルの左派・進歩政党、労働組合、社会運動は、その政治的消滅を目論んだ激しい迫害に見舞われた。2023年の今、ルーラは再びブラジル大統領に就任し、ジルマ・ルセフはBRICS銀行として知られる新しい開発銀行の総裁に就任した。これは、勢力関係の歴史的転換を

説明する象徴的な事実であり、ブラジルの左翼を国内の主人公に、そしてルーラ大統領を国際的な主人公に、位置づけ直した。

4. 次の点を指摘することは、重要である。サンパウロ・フォーラム第 25 回会議以降、現在に至るまで、新自由主義的・右翼的政策に反対する大規模な民衆デモが行われ、民衆の社会的・経済的・文化的権利のための闘いが再び脚光を浴びて、これが次のような民衆勢力の団結と選挙勝利につながっている点である。すなわち、メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール、アルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス、ペルーのペドロ・カスティージョ、クーデターを打倒したボリビアのルイス・アルセ、ホンジュラスのシオマラ・カストロ、チリのガブリエル・ボリッチ、セントルシアのフィリップ・ピエール、コロンビアのグスタボ・ペトロ、エクアドルの地方（リージョン）の選挙と基礎自治体の選挙、キューバの国政選挙、そしてむろんブラジルのルーラである。ルーラ氏は、主権、社会福祉、参加民主主義のために英雄的に闘っている私たちの大陸の他の左派・進歩的政府の輪に、新たに加わったのである。

5. 他方で、これらの勝利と人民の絶え間ない結集は、保守的で極右の攻勢を引き起こしている。それは、脅威と攻撃に対する絶え間ない警戒と闘いを私たちに要求するような法制度が継続するという状況を含んでいる。私たちは、政治的権利と憲法上の権利の回復を求めるエルサルバドル人民の闘いを支持する。私たちは、ペルーにおいて、弾圧によって 69 人が死亡し、そのうち 49 人が軍用および警察用の武器で殺害されたことを非難する。私たちは、社会的抗議を犯罪としたり、平和的活動の権利を阻害したりすることを拒否する。私たちは、人道に対する罪に関する訴訟の法廷と、被拘禁者の解放を要求する。私たちはまた、ペルーのディナ・ボルアルテ政府が住民を威嚇する目的で米軍の駐留を許可したことを非難する。私たちは、ペルーの政治的・社会的状況に対する評価に関して、グスタボ・ペトロ大統領、マヌエル・ロペス・オブラドール大統領、エボ・モラレス前大統領を批判したペルー議会の宣言を拒否する。

6. この会議は、世界が多くの課題に直面している時に開催されている。右翼・極右政治勢力の台頭、気候変動、ウクライナ紛争などは、私たちが直接かつ緊急に立ち向かうことを要求している事実である。

7. 私たちは、世界を西と東に、「私たち」と「彼ら」に分断しようとする試みに、団結して立ち向かわなければならない。それは、敵意を増幅するだけで、全人類を危険に陥れるような紛争の世界へと私たちを導いてしまう。多極化は、南の国々の発展を可能にする力のバランスと多様な利益のために、不可欠である。そのためには、進歩的で左翼的な勢力のもとで、平和と成長の地域としての私たちの統合と、グローバルな問題に立ち向かうための私たちの提案が、重要である。

8. 私たちは、具体的行動を通じて、そして主権と独立を有する左翼的、進歩的展望をもって、これらの課題に取り組む必要がある。私たちは、米州の人々とともに、次のことがらを強化する：2014年にハバナで開催された第2回ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）首脳会議で承認された「ラテンアメリカ・カリブ海地域平和地帯」宣言で承認された平和への約束、環境の尊重、より公正で連帯した経済の擁護、民族的・社会的多様性の効果的な承認、などである。私たちは、対話と諸国民の多様性の尊重を通じて、持続可能な開発と社会正義、主権の擁護と内政不干渉を約束し、平和と協力の地域としての私たちの米州を引き続き構築する。

私たちは、ロペス・オブラドール大統領により開始されたCELACの再開と、UNASUR（南米諸国連合）の再開を、歓迎する。後者は、ルーラ、アルベルト・フェルナンデス、グスタボ・ペトロのイニシャティブによる提案で議論が前進しているところである。また、本年1月にアルゼンチンにおいて社会的CELACが設立されたこと、および2023年7月にブリュッセルで開催されるCELAC - EU首脳会議に際して人民サミットが準備されていることを歓迎する。

9. この文脈において、私たちは、広範かつ公平な戦略的ビジョンをもって、政治的、経済的、社会的アジェンダにおける中心的取組みの一つとして、確固たる歩みをもって地域統合を前進させる必要性を強調する。私たちは次のことを確信する。すなわち経済統合を通じて、そして物流とエネルギー関連のインフラ・ネットワークの建設と拡大を通じて、この地域は、非対称性の克服において前進し、私たち国民に多くの苦しみをもたらしている米国政府による一方的な強制措置の影響を除去することについて前進できる、ということである。

10. 私たちの地域は、投資と科学技術の協力における国家の誘導的役割に基づく、新しい生態学的・生産的工業化を求めている。それは、単なる天然資源と「コモディティ」[\*]の輸出国であることをやめることであり、地域的な生産のチェーン（連鎖）を創出・強化し、地域内貿易関係を拡大し、安定化・資金調達・主権に基づく貿易のためのメカニズムを前進させることを意味する。このような工業化は、科学技術の進歩に基づく環境保護と真のエコロジー的移行という、新たな基盤の上で行われることが、不可欠である。（\*訳註：コモディティとは、一般用語としては「商品」であり、金融証券用語としては原油先物や天然ガス先物などの「商品先物」をさすが、ここではそうではなく、大豆、コーヒー、砂糖、バナナなどの輸出用商品作物とくに未加工で輸出する一次産品を指していると思われる。）

11. 私たちは、環境を尊重し、気候変動との闘いを経済発展の中心軸として組み込んだ、ラテンアメリカとカリブ海諸国のためのさまざまな努力を支持する。そして私たちの国の具体的な要求を考慮に入れた私たち自身の主権に基づく開発プロジェクトを求める。このような努力は、次のようなことがらを考慮に入れなけ

ればならない。すなわち、家族的・組合的農業、有機食品の生産、輸出用農産物の大規模な生産のための協同組合主義を含む持続可能で被害の少ない形態、土地所有の不平等の削減、アメリカ先住民族の承認、彼らの文化と先祖伝来の知識および彼らの土地と領土利用の権利の承認そしてアマゾンの保全とその先住民の保護である。

12. さらにいえば、COVID-19 の世界的大流行は、医療・保健分野の統合を同様に構築する必要性を明らかにした。それによって、医療・保健分野における科学知識の交流、危機的状況下での医療支援、自国独自の科学的・薬学的発展に基づく新薬やワクチンの開発・製造が可能になり、外部への依存が減るのである。

13. 私たちは、文化・教育・科学交流を促進し、国民とくに若者が大学に無償で進学できて学術的な流動性を得ることと、大学を地域のネットワークに統合することを、提案する。

14. 新自由主義的・帝国主義的勢力との戦いは、インターネットやソーシャル・ネットワーク上でも行われなければならないが、これらのネットワークは、国民に有害なアジェンダを推進することに明確な関心を持つ寡占メディアの手中にある。これらのグループは、不誠実な手法やフェイク・ニュースを使用していて、それらは不寛容、社会関係における憎悪、そして政治の否定につながっている。私たちは民主主義の原則、意見の多様性の尊重および実証された科学的知見の普及に基づく規制メカニズムを通じて、このような動きに立ち向かい、インターネットにおける民主的メカニズムを保証することを提案する。そして、実証されていないニュースや理論の普及のためにインターネットが利用されることに反対することを、提案する。この点で、私たちは現在ブラジル議会で行われているフェイク・ニュースに関する議論を支持する。私たち米州の進歩的な諸政府は、次回の CELAC 会議で発表される予定の「欧州連合・ラテンアメリカ・カリブ海デジタル同盟」に署名することの危険性を警告する。「世界最高の技術へのアクセスと適切な価格への自由は、基本である。」

15. 新自由主義勢力は、右派、とりわけ極右勢力の中に、表現と政治的論争の発露を見出した。しかし、この地域における進歩的・左翼的勢力の最近の勝利と、新自由主義的政策に対する諸国民の抵抗の闘いは、協力、連帯、多国間主義の理念の強さを示している。新自由主義的アプローチが優勢な国々では、一方では富の集中、他方では賃金の購買力の低下と失業によって、不平等が拡大している。

16. 移住が指数関数的に増加しているが、これは新自由主義がラテンアメリカとカリブ海諸国の人々に及ぼす有害な影響によって深化した。このため、この地域の住民はしばしば、極度に不安定な状況の中で、新たな生活の地平を求めて自分たちの土地と文化を離れることを余儀なくされている。FSP（サンパウロ・フォーラム）は、この地域の諸政府と諸国民の共通の行動の開発に向けた多様なイニ

シャティブを推進する。私たちは、移民の出身国、経由国および移住先を巻き込んだ政策の実施を推進し、地域統合、国際連帯および平和への希求の枠組みにおける移民の権利の保護を推進する。それは、民族の自決と主権および異文化間交流の枠組みにおける、移住の権利と、権利ある移住のためである。

17. 私たちは、米国政府が60年以上にわたってキューバ国民に対して課してきた、犯罪的で過剰な経済的・通商的・金融的な封鎖を非難し、それを無条件で解除することを要求する。また、キューバをテロ支援国家リストから除外することを要求する。私たちはまた、米国によるニカラグアとベネズエラに対する一方的な制裁と、これらの国への内政干渉を、非難する。私たちは、ベネズエラに対する927の犯罪的な一方的強制措置の適用と経済・金融封鎖を非難する。

18. キューバは、半世紀以上にわたって、アメリカの帝国主義的な権力による不当かつ犯罪的な封鎖に、英雄的に抵抗してきた。キューバ人民の尊厳は、世界のすべての国家と人民の政党の模範である。サンパウロ・フォーラム第26回総会は、キューバを「尊厳の普遍的遺産」と宣言することを決議する。

19. 私たちは、私たちの主権を擁護して、私たちの国への米国の干渉に反対し、多国間の空間[\*]を通じて私たちに政治的アジェンダを押し付ける試みに反対する、ラテンアメリカとカリブ海諸国の進歩的・左翼的政府のさまざまな行動に敬意を表する。（\*訳註：国際機関を意味すると思われる）

20. アメリカ大陸と全世界における植民地主義の終焉を求める闘いは、サンパウロ・フォーラムの中心的取組みの一つである。私たちは、カリブ海諸国の人々が公正で特別で差異のある扱いを受ける権利を有することを支持することを再確認し、植民地主義と奴隷制の損害に対する賠償を求める彼らの要求に同意する。とくにハイチは、十全な連帯を求めており、重視する。私たちは、兄弟であるプエルトリコの人々の自決と独立に対する明白なコミットメントを再確認し、マルビナス諸島、サウス・ジョージア島、サウスサンドイッチ諸島、およびその周辺海域に対する主権を要求するアルゼンチンに対する支持を再確認する。また、グアンタナモ海軍基地がある土地をキューバに返還することを要求する。

21. 私たちは、パレスチナと西サハラの人々が、その先祖伝来の土地で自由かつ充実して生活する権利を擁護する。私たちは、世界のすべての国々と多国間組織に対し、これらの国々の主権とそれぞれの民族の自決を承認するよう求める。

22. 私たち人民が必要としていることは、多様性の中における私たちの団結の強化である。資本主義の体制的危機、人民の生活に対してゆがんだ効果を与える新自由主義の思想、巨大金融資本と多国籍資本とそのコングロマリット[\*]の力、および私たちの米州の主権と私たちの国と経済に対して圧力を加える試みと手段のことを考えると、自由で主権があり公正なラテンアメリカとカリブ海諸国を建

設するために、私たちの政治勢力が一致団結しなければならないことがわかる。  
( \* 訳註：一般的には、多業種にまたがって経済活動をおこなう巨大企業を指している。)

23. この第 26 回会議において、私たちは、今は私たちとともにいないが、サンパウロ・フォーラムの建設に参加したすべての人々に、敬意を表したい。

24. 私たちは今、チリとウルグアイのクーデターを想起する。それらは、50 年前に、私たちの大陸における軍事独裁政権の前進を強化し、チリとウルグアイの人民の、そしておそらく大陸全体の人民の生活に、今なお影響を及ぼしている。チリの人民連合の壮大な経験は、サルバドル・アジェンデに率いられて始まり、1973 年のピノチェの軍事クーデターによって中断されたが、多様性の中に団結を構築する能力と、チリ人民とラテンアメリカ人民の闘いへのコミットメントという意味において、ラテンアメリカとカリブ人民の歴史における画期的な出来事であり続けている。

25. 私たちは、人民の生活に影響を与える多元的な危機を克服するために、進歩的な政府がとっているイニシャティブへの支持を表明する。それはインフレーションに対抗する共同行動のような取組みである。それは、経済の収縮とは異なる道を提案し、逆に、複数のメカニズムを通じて、融資の利子を含むコストを削減し、生産を増加させ、雇用を創出し、貧困を削減する必要性を想定した取組みである。私たちは、自由貿易協定とそれによって作られた法的構造を非難する。自由貿易協定は、私たちの主権を損ない、多国籍企業にさらなる権力を与えるものである。私たちは、メルコスール—EU 協定の議論に登場する環境制裁[\*]やその他の保護主義的メカニズムを拒否するルーラ大統領の態度を称賛する。( \* 訳註：欧州側が課す、環境保護を目的とした経済交易上の制限措置を意味すると思われる。)

26. 私たちは、ルーラ大統領のイニシャティブに基づき、南米大統領会議で採択された決定と、私たちの国々の経済的、文化的、社会的、政治的統合を進めるための政治的基盤を確立する「ブラジル合意」の内容を支持する。

27. 私たちは、ウクライナにおける紛争の政治的・外交的出口を模索する、進行中の全てのイニシャティブに対する支持を表明する。私たちは、太平洋における平和への脅威と、同地域への北大西洋条約機構 ( NATO ) の進出の試みを拒否する。

28. 私たちは、コロンビアにおける平和を求めるペトロ大統領のイニシャティブを賞賛する。それは、ラテンアメリカ及びカリブ海における平和を達成するための基本政策であり、私たちの地域及び世界における平和を擁護するというサンパウロ・フォーラムの約束に沿うものである。私たちは、この和平過程と 2016 年

のコロンビア和平合意の保証人としてのキューバ、メキシコ、ベネズエラの役割を確認する。私たちは、ラテンアメリカ・カリブ海地域平和地帯宣言を擁護する。

29. このサンパウロ・フォーラム第 26 回会議において、私たちは、ラテンアメリカとカリブ海諸国において、進歩的な政治勢力と社会運動で構成される政府が多数を占めるという、この 2 度目の機会を活用する歴史的責任を担っている。それぞれの組織、国そして大陸の中において、政党、社会運動、民衆運動、進歩的で左翼的な知識人の多様性の中で、相違を克服して、最も広範な団結を築き上げよう。引き続き、ラテンアメリカとカリブ海の主権を前進させるために、ともに地域統合を進めよう。

( 訳 : AALA ニュース編集部 Y )

## 解説 1 ( 新藤通弘 )

第 26 回サンパウロ・フォーラムは、6 月 29 日から 7 月 2 日までブラジルのブラジリアで 23 カ国の 150 名の代表が参加して開催されました。サンパウロ・フォーラムには、現在 27 カ国の 127 政党・運動組織が参加しています。16 カ国の代表が作業グループを形成し定期的に会合を開いています。次の 11 カ国では、サンパウロ・フォーラムに参加する政党が与党として左派政権を維持しています。

1. メキシコ、国民再生運動など 3 政党アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール、
2. クーデターを打倒したボリビアのルイス・アルセ、社会主義運動など 3 党
3. ホンジュラスのシオマラ・カストロ、自由再建運動
4. チリ、ガブリエル・ボリッチ、チリのための連合 ( 共産党を含む統一戦線 )
5. セントルシアのフィリップ・ピエール、セントルイス労働党
6. コロンビアのグスタボ・ペトロ、革新運動など 9 党
7. ベネズエラ、ベネズエラ社会主義統一党など 6 党
8. キューバ、キューバ共産党
9. ニカラグア、サンディニスタ民族解放戦線

このほか、FSP に参加していない左派政権が 2 つあります。

1. アルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス、正義党、FSP に参加せず
2. ペルーのペドロ・カスティージョ、属さず。

ラテンアメリカ・カリブ海 33 カ国のうち、実に 3 分の 1 の 11 カ国が左派政権なのです。

## 解説 2 (山崎圭一)

全体は 29 節もあって長いので、私なりの理解ですが、A ~ H までの 7 つの部分に分けてみました。これ以外の区分も可能だと思われませんが、理解の一助となれば幸いです。以下括弧内の数字は、節の数字を指しています。

- A : 序論、参加者への謝辞など ( 1 と 2 )
- B : 開催国ブラジルにおけるルーラ・左派政権再登場の意義、ラテンアメリカ・カリブ海地域全体における進歩的政治勢力の再登場、世界の分断に立ち向かう進歩的で左派的な勢力の意義など ( 3 ~ 7 )
- C : ラテンアメリカ・カリブ海地域の新しい開発ビジョンと政策、生態系保護、医療保健分野の取組み、文化教育分野での取組みなど ( 8 ~ 13 )
- D : 新しい開発ビジョンと政策その 2 ( SNS、移住問題など ) ( 14 ~ 16 )
- E : 米国政府の帝国主義的行動とそれへの闘い、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ハイチなどへの連帯、パレスチナなど民族自決の重要性など ( 17 ~ 21 )
- F : 多様性の中の団結の強化 ( 22 ~ 24 )
- G : その他の問題 ( ウクライナ戦争、「ブラジリア合意」、コロンビアの和平など ) ( 25 ~ 28 )
- H : 結語 ( 29 )

論旨の骨子が展開されているのは第 22 節で、資本主義の体制的危機との闘い、新自由主義との闘い、巨大独占資本との闘い、圧力を加えてくるいわゆる覇権国との闘いなどを、「多様性の中で、団結して」進めることが書かれています。難解な学術用語は一切使わず、平易な言葉で書かれているので、一般の人々が読みやすい宣言文です。

なおラテンアメリカ・カリブ海諸国とは、通常、CELAC に加盟する 33 ヶ国を指します。フランス領ギアナや米国自治領のプエルトリコは、含まれません。前者はブラジルと地続きです ( 南米大陸の一部 )、後者はカリブ海のドミニカ共和国の東側に位置する島なので、地理的には、いずれもこの地域の一部です。プエルトリコについては、宣言文の第 20 節で、「兄弟」としてその自決と独立への支持が論じられています。同節ではそのほかマルビナス諸島やグアタナモ基地などの例も挙げて、領土問題が論じられています。フランス領ギアナは、この文脈では触れられていませんが、ここはフランスの 1 つの県 ( つまり EU の最南端地域 ) で、住民の大半がフランスからの独立を希望していないという事情があります。すなわち 2010 年に地位 ( ステータス ) に関する住民投票があり ( 独立を諮る投票ではない )、投票者の 70% が現状維持の意志を表明しました。